

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	学校施設課長	濱本 正行
教育-17 中学校施設管理運営事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 関連課	学校施設課 教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	生徒たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成27年度に実施した事業の概要

中学校施設・設備の機能を維持し、安全を確保するため、各種点検や修繕を実施した。

3 事業費等基礎データ

人 口 一 等 タ の	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人口	177,464人	177,243人	人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	
事業の対象者数		3,447人	3,465人	事業の対象者数	3,504人	
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	58,733	57,872	当初予算(千円)	55,384	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	1,825	2,568	その他	290	
	一般財源	56,908	55,304	一般財源	55,094	
	人員配置数	1.5	1.7	人員配置数	1.7	
事 業 費 運 営	人件費(千円)	11,150	12,744	人件費(千円)	12,892	
	総事業費(千円)	69,883	70,616	総事業費(千円)	68,276	
	市民1人当りの経費(円)	394	398	市民1人当りの経費(円)	386	
事 業 費 運 営	対象者1人当りの経費(円)	20,274	20,380	対象者1人当りの経費(円)	19,485	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 増大している 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 十分な成果が出ている 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ⇒ ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他 見直しの内容
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 老朽化が進む施設を維持管理していく上で、予算規模を縮小することは困難である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	老朽化の進む学校施設及び設備について、損傷の著しい箇所から順次修繕を実施し、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全・延命化に努め、学校教育環境の適正な維持管理並びに向上を図る。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	老朽化の進む学校施設及び設備について、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全・延命化に努めなければならぬ。
課題解決のために行った平成27年度の取組	修繕に当たっては、限られた予算の範囲で効率よく執行できるよう、緊急性等の視点から優先順位を付けて随時実施した。また、児童の安全に係わるものについては最優先に実施した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	老朽化の進む学校施設及び設備について、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全・延命化に努めなければならない。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

○ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位			指標の傾向			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標の内容						単位			指標の傾向			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標の内容						単位			指標の傾向			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方												

● 事業に関する特記事項

□ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	□ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------